



2026年3月期 第1四半期決算 IR資料



※本資料は、決算説明会での発表順にスライドを並び替えております。

Executive Summary

決算概況

純利益は **221** 億円(前年同期比△9億円 △4%) ROE **8.8%**

通期計画 **930** 億円の達成に向けて想定通りに進捗

【純利益のポイント】

- ✓ スペシャルティ事業分野のACGが前年同期に計上した一過性収益37億円(税前48億円)の反動減により減益
- ✓ 売却益を実現した国際事業分野をはじめ、スペシャルティ事業分野を除く4事業分野が増益
通期計画達成に向け、全事業分野が想定通りの進捗

【関税影響】

- ✓ 1Qの米国関税影響は軽微であったが、引き続き状況を注視

成長投資

ベース収益拡充に資する **新規案件を実行** パイプラインも着実に拡大中

- ✓ 豪州において、いすゞ自動車と共同でトラックのリース事業に参画
- ✓ CSIは、更なる成長に向けたプロダクト多様化を目的に、M&Aを積極的に推進
- ✓ 国内における系統用蓄電池の開発パイプラインも堅調に拡大

改革プロジェクト

経営基盤強化を目的とする、**社長直轄の改革プロジェクト**が進行中

※ 「純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

2

✓まず、エグゼクティブサマリーとして3つのポイントを先にご説明申し上げます。

✓一点目は、純利益です。第1四半期の純利益は、前年同期比9億円減益の221億円、ROEは1.3ポイント低下の8.8%となりました。

✓減益となった要因を簡潔に言えば、ACGが前年同期に計上した一過性収益の反動減37億円です。これを除けば、全ての事業分野が増益となり、純利益の通期計画達成に向け、想定どおりに推移していると評価しております。

✓なお、米国関税政策の第1四半期における影響は軽微と評価しております。期初計画を公表した5月と比べると不確実性は低下しているものの、依然として不透明な状況であり、キャピタルゲインへの影響など状況は注視します。

✓二点目は、成長投資の着実な実行についてです。今回はいすゞ自動車とのオーストラリアにおけるトラックリース事業、CSIにおけるM&A、国内における蓄電池事業をご紹介しますが、将来のベース収益拡充に寄与する案件を着実に積み上げることができました。

✓また、これら案件以外にも成長投資に向けたパイプラインは着実に拡大しており、今後、結果につなげていきたいと考えております。

✓三点目は、経営基盤強化を目的とする社長直轄のプロジェクトについてです。

✓前回の決算説明会において、藤原から皆様へ簡単にご説明いたしましたが、当社を大きな飛躍に導くため、全社横断的に部門の垣根を越えて選出されたメンバーが、事業ポートフォリオの再構築から財務基盤の強化等、全面的な改革に向けたプロジェクトに着手しております。

✓現在はメンバーによる検討段階ですが、スケジュール通り進行中です。

✓なお、本プロジェクトの内容は、来年の期末決算公表までにご説明する予定であります。

決算ハイライト

前年同期比減益も、通期予想達成に向けて想定通りの進捗

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率	(単位: 億円)	
					2025年度 予想	進捗率
経常利益	382	373	-9	-2.4%		
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	221	-9	-4.0%	930	23.7%
一株当たり四半期純利益(EPS)	46.98円	45.25円	-1.73円	-3.7%	190.62円	23.7%
ROA (総資産純利益率)	1.4%	1.3%	-0.1 pt		想定期中平均為替レートおよび 想定期末時為替レート 1米ドル=140円	
ROE (自己資本当期純利益率)	10.1%	8.8%	-1.3 pt			

期中平均為替レート(米ドル)

148.62円

152.56円 (主要海外子会社為替レート1月～3月)

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比	増減率
総資産	68,629	67,870	-759	-1.1%
セグメント資産残高	60,599	59,700	-898	-1.5%
自己資本	10,296	9,817	-480	-4.7%
自己資本比率	15.0%	14.5%	-0.5 pt	

期末時為替レート(米ドル)

158.17円

149.53円 (主要海外子会社為替レート3月末)

- ✓ 純利益・ROE以外の財務指標として、経常利益は9億円減益の373億円、総資産純利益率であるROAは0.1ポイント低下し、1.3%となりました。
- ✓ セグメント資産残高は、前期末比898億円減少の5兆9,700億円となりました。為替変動による減少額約1,700億円を除くと、実質的に約800億円増加しております。
- ✓ 自己資本についても、円高に伴う為替換算調整勘定の減少を主因に、480億円減少の9,817億円、自己資本比率は0.5ポイント低下し14.5%となりました。

事業分野別の業績概要

スペシャルティ事業分野はACGの前年同期一過性収益の反動減を主因に減益となるも、他の事業分野は堅調に推移

親会社株主に帰属する四半期純利益

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	主な増減要因	(単位:億円)	
					2025年度 予想	進捗率
 国内リース	61	68	7	(+) パートナーとの共同投資事業の取込利益増加 (-) NTT・TCリースの為替影響	240	28%
 オートモビリティ	60	63	3	(+) NRSを中心とする各種施策による収益率の改善 インバウンド需要の取り込み	180	35%
 スペシャルティ	113	80	-33	(+) プリンシパル・インベストメント事業の売却益増加 (-) ACGの前年同期一過性収益、船舶における為替影響	745 [※]	11%
 国際	21	38	17	(+) 営業投資有価証券売却益の増加	180	21%
 環境インフラ	3	5	2	(+) バイオマス混焼発電事業の黒字化	20	25%
その他	-27	-33	-6		-435	-
セグメント利益合計 (純利益)	230	221	-9		930	24%

※ ロシア関連訴訟の保険和解金(約400億円)の計上を織り込む。

- ✓事業分野の業績の状況であります。
- ✓スペシャルティ事業分野は一過性収益の反動減を主因に減益となりました。
- ✓また計画に対する進捗率はパーペースを若干下回る24%ではありますが、計画に含まれる保険金収入、リスクバッファーを除けば、パーペースを超えており、堅調に推移していると評価しております。

国内リース事業分野の業績

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 通期計画	差額
売上高	1,138	1,175	37		
売上総利益	91	107	16		
営業利益	57	72	15		
経常利益	80	86	6	(出資比率) (50%)	
うちNTT・TCリース	21	14	-8		
四半期純利益	61	68	7	240	172
				(計画対比進捗率 28%)	
経常利益ROA(%)	2.6%	2.7%	0.1 pt		
純利益ROA(%)	1.9%	2.1%	0.2 pt		
	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比		
セグメント資産残高	12,750	12,672	-78		

増減要因

経常利益(前年同期比)

- NTT・TCリースの為替影響、資金原価増加などの減損要因をパートナーとの共同投資事業の取込利益増加(売却益増加)などにより打ち返して増益

ROA改善に向けた施策

需要旺盛な蓄電池、新組織※1による自治体向けのカーボンニュートラル推進ソリューションなど、テーマを絞った機動的なリースの投入と、関係会社との連携強化、インオーガニックな成長戦略(M&A)等を推進

※1. 2025年4月付「地域共創営業部」を新設



※2. ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出

- ✓ 第1四半期にける国内リース事業分野の純利益は、前年同期比7億円増益の68億円となりました。
- ✓ 為替差損益の悪化を主因にNTT・TCリースの持分法投資利益が8億円減少しましたが、パートナーとの共同投資事業の取込利益増加などにより打ち返すことができました。
- ✓ 現在のリースマーケットを取り巻く状況とその対応について補足いたします。
- ✓ 国内リースマーケットは2024年度まで3年連続してリース取扱高も増加し、マーケット規模は5兆円まで回復してきました。
- ✓ 一方で、リース利用率は4.3%と若干上昇したものの、引き続き厳しい環境であるといえます。また、市場金利上昇に伴う資金原価の増加や人件費・システム経費などコスト増加も加わる中、収益力の向上が求められます。
- ✓ こうした環境の中、当社は、単なる金融機能のみならず、資産に係る各種サービス機能を付加し、利回りの向上に努め、スプレッドも着実に上昇しております。また、当社の強みを生かす形で、パートナーとの共同事業も推進してきました。
- ✓ 今回の共同投資事業の取込利益の増加は、こうした施策の一つの成果であると考えており、今後ともリースビジネスのサービス化やパートナー戦略推進による更なる収益基盤の拡大を目指していきます。

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

オートモビリティ事業分野の業績

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 通期計画	差額
売上高	796	829	33		
売上総利益	260	270	10		
営業利益	124	126	3		
経常利益	125	128	3		
NCS	75	73	-2	(出資比率) (59.5%)	
NRS	50	54	4	(88.6%)	
OAL	1	1	-1	(34.0%)	
その他	-1	1	1		
四半期純利益	60	63	3	180	117
				(計画対比進捗率 35%)	
経常利益ROA(%)	10.5%	10.2%	-0.3 pt		
NCS	8.3%	7.7%	-0.6 pt		
NRS	45.6%	48.9%	3.3 pt		
OAL	0.7%	0.4%	-0.3 pt		
純利益ROA(%)	5.0%	5.0%	-		

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比
セグメント資産残高	5,008	5,037	29

<中古車価格推移>



増減要因

経常利益(前年同期比)

- 日本カーソリューションズ(NCS)
リース収益および車両売却益が増加するも、資金原価と販管費の増加により減益
- ニッポンレンタカーサービス(NRS)
店舗パワーアップによる利益率の改善に加え、インバウンド売上増加等による貸渡単価の向上もあり、第1四半期として過去最高益を更新

(NRS/経常利益の状況)



- ✓ 第1四半期におけるオートモビリティ事業分野の純利益は、3億円増益の63億円となりました。
- ✓ ニッポンカーソリューションズはコスト増加により減益となりましたが、ニッポンレンタカーサービスの増益によりカバーいたしました。
- ✓ なお、過去数年にわたり、業績に大きな影響を与えた中古車マーケットの状況は、新車供給の増加に伴う中古車の増加や円安の修正に伴い、中古車価格は下落するといった懸念はありますが、オークションデータによれば下落率はわずかな水準にとどまっており、当社の第1四半期中古車売却益は前年同期比増益を確保しております。
- ✓ また、ニッポンレンタカーは、店舗パワーアップによる利益率の改善や、インバウンド需要の取り込みなどにより、第1四半期として過去最高益と更新いたしました。
- ✓ インバウンド需要については、着実に増加傾向にあります。訪日外国人旅行者数の増加に加え、外国人の旅行スタイルが変化し、東京・大阪・京都以外の地域に、自分でレンタカーを運転して移動する傾向が強くなっております。
- ✓ 特に「ホワイトシーズン」において、インバウンド需要が増えており、ニッポンレンタカーにとって利益率の向上が見込まれます。

スペシャルティ事業分野の業績

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 通期計画	差額
売上高	777	808	31		
売上総利益	220	191	-30		
営業利益	152	115	-37		
経常利益	163	123	-40		
航空機	76	51	-25		
ACG	57	18	-39		
その他	20	33	14		
船舶	16	1	-15		
不動産	44	34	-11		
事業投資等	27	37	10		
売却益 [※]	18	30	12		
その他	10	7	-2		
四半期純利益	113	80	-33	745	665
					(計画対比進捗率 11%)
経常利益ROA(%)	2.2%	1.7%	-0.5 pt		
航空機	1.5%	1.0%	-0.5 pt		
ACG	1.3%	0.4%	-0.9 pt		
その他	3.6%	6.7%	3.1 pt		
船舶	6.9%	0.4%	-6.5 pt		
不動産	2.5%	1.8%	-0.7 pt		
事業投資等	8.6%	11.6%	3.0 pt		
純利益ROA(%)	1.6%	1.1%	-0.5 pt		
	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比		
セグメント資産残高	29,729	29,297	-432		

増減要因

経常利益(前年同期比)

- 航空機
ACGは、前年同期に計上した一過性収入(リース料回収等)の剥落等を主因に減益
その他は、航空機のパーツ売買を手掛けるGAT等が牽引し増益
- 不動産
売却益の減少を主因に減益
- 船舶
前年同期に計上した、持分法適用関連会社における為替評価益の剥落を主因に減益
- 事業投資等
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

※ 事業投資(PI)、営業投資有価証券における売却損益

- ✓第1四半期におけるスペシャルティ事業分野の純利益は、33億円減益の80億円となりました。
- ✓減益の理由は、ACGの前年同期における一過性収益の反動減が主因となりますが、船舶の持分法関連会社における為替差損益の悪化も影響しております。

ロシア保険和解金の受領に伴い、税前利益は大幅増益

2025年度・2Q業績（1～6月）

<ACG個社>

(単位:百万USD)

	2024年度 1-2Q	2025年度 1-2Q	前年同期比	増減率
売上高	589	612	23	4%
オペリ売上	536	511	-25	-5%
機体売却益	21	49	28	139%
費用	537	-1	-538	-
支払利息	208	190	-18	-9%
減損	5	0	-5	-91%
ロシア関連費用	-	-506	-506	-
貸倒費用	1	-1	-2	-
税前利益	52	614	561	-
税前利益(ロシア除く)	52	107	55	105%
当期純利益	49	582	533	-
税前利益ROA (%)	0.9%	10.7%	9.8 pt	
税前利益ROA (%)※	0.9%	1.9%	1.0 pt	

	2024年 12月末	2025年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	10,977	11,993	1,015	9%
保有機体数(機)	271	279	8	3%

■ 主な増減要因

ロシア保険和解金の受領に伴う費用戻入により、税前利益は前年同期比大幅増益

■ セグメント資産残高

機体売却を上回る機体取得により増加

■ 機体取得および売却の見通し（2025年度）

オーダー・セールアンドリースバック・セカンダリーマーケットを通じて約35億ドルの取得を目指す。
(売却後ネットで約10億ドルのセグメント資産増加を計画)

■ ロシア関連訴訟の保険和解金について

2025年7月、追加の保険和解金(38百万ドル)の受領に合意
上記を以て、米国カリフォルニア州における訴訟の対象としていた戦争保険引受先の全ての保険会社と合意が成立

※ ロシア保険和解金に伴う一過性収益を除いて算出

- ✓ACGの第2四半期におけるロシア関連を除く税前利益は、前年同期比55百万ドル増加の107百万ドルとなりました。
- ✓支払利息の減少に加え、機体売却益が増加したことが主因であります。

国際事業分野の業績

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画	
				通期計画	差額
売上高	481	535	54		
売上総利益	145	186	42		
営業利益	40	62	22		
経常利益	39	60	21		
うちCSI	25	20	-5		
四半期純利益	21	38	17	180	142
(計画対比進捗率 21%)					
経常利益ROA(%)	1.8%	2.5%	0.7 pt		
うちCSI	2.5%	1.9%	-0.6 pt		
純利益ROA(%)	1.0%	1.6%	0.6 pt		
	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比		
セグメント資産残高	9,772	9,368	-405		

増減要因

経常利益(前年同期比)

- CSIが二次収益の減少によって減益となるも、営業投資
有価証券の売却益増加等により増益

収益拡大に向けた施策

- IT事業のバリューチェーン深化・強化
FMVリース・ITAD事業のグローバル標準化とドミナント戦略の推進
NTTグループとの連携推進によるデータセンター事業・マネージドサービスの拡大
- Transportation事業強化
メーカー・パートナーとの協業推進による乗用車・商用車・建機等のグローバル展開
- 戦略的パートナーシップと積極的なM&Aの活用

✓第1四半期における国際事業分野の純利益は、営業投資有価証券の売却益計上を主因に、17億円増益の38億円となりました。

CSIの業績

契約高は前年同期比9%増となったものの、二次収益の減少により減益

2025年度・1Q業績（1～3月）

	(単位:百万USD)			
	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	増減率
売上高	211	215	3	2%
売上収益	100	102	3	3%
経常利益	19	15	-4	-21%
当期純利益	13	10	-3	-24%
ROA (%) ※1	2.8%	2.2%	-0.6 pt	
RORA (%) ※1,2	9.8%	7.6%	-2.2 pt	
契約高	341	370	30	9%

	2024年 12月末	2025年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,727	2,785	58	2%

※1 税前利益ベース

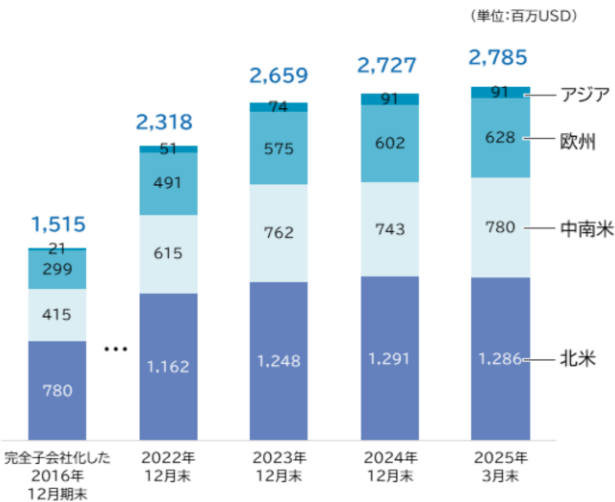
※2 ノンリコース控除後の税前利益ベースROA

主な増減要因

- 物件売却などの二次収益の減少を主因に減益、二次収益は下期に回復見込
- 契約高は、北米が順調に推移したほか、欧州や中南米での拡大によって増加

地域別セグメント資産残高・推移

- 2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、セグメント資産残高は拡大傾向
- 2025年度は全地域でセグメント資産残高の増加を計画



- ✓ 第1四半期におけるCSIの純利益は、3百万ドル減益となりました。減益の理由は物件売却などの二次収益の減少であります。
- ✓ 物件売却はタイミングもありますので、四半期ベースでの増減はありますが、契約高も伸び、資産残高も増加するなど将来の二次収益の増加が予想できると評価しております。

環境インフラ事業分野の業績

	2024年度 1Q	2025年度 1Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画	
				過期計画	差額
売上高	153	132	-22		
売上総利益	18	24	6		
営業利益	11	16	6		
経常利益	11	16	5		
うちバイオマス混焼発電事業※	-5	2	7		
四半期純利益	3	5	2	20	15
				(計画対比進捗率:25%)	
経常利益ROA(%)	1.5%	2.2%	0.7 pt		
うちバイオマス混焼発電事業	-	1.1%	-		
純利益ROA(%)	0.4%	0.7%	0.3 pt		
	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比		
セグメント資産残高	2,852	2,859	7		
うちバイオマス混焼発電事業	815	806	-9		

※ 同業パワーが運営するバイオマス混焼発電所(1ヵ所)

増減要因

経常利益(前年同期比)

- バイオマス混焼発電事業の黒字化を主因に増益

ROA改善に向けた施策

- 蓄電池関連ビジネス拡大
系統用蓄電池におけるアグリゲーション・需給調整事業の拡大に加え、資産回転も行いながら収益の実現を図る
- 国内AM・OM事業の成長
A&Tmの受託アセット拡大・既存事業の収益性改善
(A&Tmの取組は[東京センチュリーNEWS](#)をご参照)



- 海外太陽光事業拡大
優良パートナーとの海外事業拡大

- ✓ 第1四半期における環境インフラ事業分野の純利益は、2億円増益の5億円となりました。
- ✓ 前年同期に赤字を計上したバイオマス混焼石炭火力発電所が、稼働率の改善等によって黒字化したことが主な要因です。
- ✓ 黒字になったとは言え、石炭火力発電所の取り巻く環境を踏まえ、リスクアセットとしての認識に変わりはなく、第2四半期以降も状況を注視してまいります。

いすゞ自動車との豪州におけるトラックのリース事業参画

金融機能のみならず、「車両のライフサイクルを支えるサービス」の展開を推進

事業内容

JV(2026年10月営業開始予定)



いすゞ自動車の競争力

- 豪州における販売台数は、**36年連続で1位**
- 豪州における、**圧倒的な市場シェア(35%程度)**
- 豪州における、**広範なネットワーク**(豪州最多の全国74拠点)

今後の戦略

通常のサービス(一例)



+

車両のライフサイクルを支えるサービス(一例)



いすゞ自動車の強みを活かし、
取扱いサービスを徐々に拡充することで顧客取り込みを図る

いすゞ自動車との海外展開



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

12

- ✓成長投資についてご説明いたします。
- ✓2025年8月5日付プレスリリースのとおり、いすゞ自動車と共同で、オーストラリアにおけるトラックのリース事業へ参画いたします。
- ✓CSIの拠点はありますが、当社としては、オーストラリアにおける初の事業となります。
- ✓いすゞ自動車と当社の関係は深く、2007年に伊藤忠商事、いすゞ自動車との3社で北米においてトラックのキャプティブ販売金融会社を設立以降、2カ国目の協業実績となります。
- ✓成長が見込まれるオーストラリアの商用車リースマーケットの需要を取り込み、今回の合併事業を成功に導くとともに、今後も当社といすゞ自動車のノウハウと広範なネットワークを活用し、更なる協業拡大を推進していきたいと考えております。

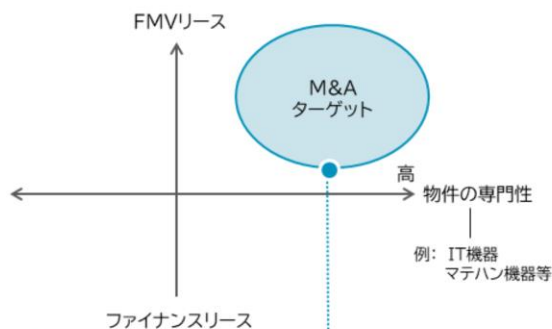
CSIのM&A戦略

IT機器リースの強化に加え、更なる成長のためIT機器以外のFMVリースのプロダクト多様化を推進

M&Aのターゲット

IT機器リースの強化に加え、FMVリース※と親和性の高いプロダクトについては、CSIがもつ強みを活かして、IT機器以外にもターゲットとする

※FMVリース…リース満了時に物件返却、買取、延長等オプションを選択、その際の取引価格をFMV (Fair Market Value = 公正市場価格) にて決定する柔軟性に富んだリース契約



CSIの強み・ノウハウ

- ・ FMVリースにおける確立された案件組成の実務と管理プロセス
- ・ 特定の製品や市場に依存しない汎用性の高いビジネスモデル
- ・ グローバル50カ国に及ぶ幅広い地理的カバレッジ
- ・ M&Aや海外展開における豊富な実績

M&A事例

2025年1月、CSIブラジルにおいてフォークリフトのレンタル事業を展開しているSomov Rental Ltda. を買収

会社概要

1. 会社名	Somov Rental Ltda. 
2. 登記上本社	ブラジル リオデジャネイロ
3. 事業内容	メンテナンス付きフォークリフトレンタル フォークリフトのリファーマビッシュ

投資のポイント

- ①フォークリフトレンタル事業への参入
FMVリースと極めて親和性が高いフォークリフトのレンタル事業という新規マーケットへ事業を拡大し、事業の領域をファイナンスからサービスへ拡大、競争力の強化と収益源の多様化を図る
- ②ブラジル経済の発展と事業将来性
中南米トップの経済を誇り、経済成長率も高いブラジルにおいて、将来性ある事業に進出することで、更なる利益の拡大を目指す



✓CSIのM&A戦略です。CSIは、これまで高い成長率で業績を拡大してまいりましたが、更なる成長に向けて、IT機器以外のプロダクトについて独自の強みを活かして取り扱いを拡大いたします。

✓具体的事例として、経済成長が著しいブラジルでフォークリフトレンタルを展開するSomov Rental社を買収しました。

✓フォークリフトビジネスはモノ価値の見極めが重要であり、CSIが得意とする残存価格に基づくFMVリースのノウハウを活かすことができる非常に親和性の高い事業領域であります。

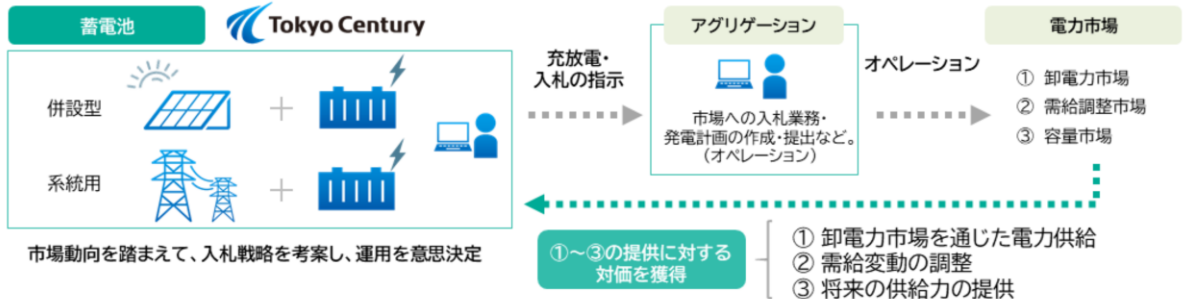
✓IT機器を中心に確立したCSIのビジネスモデルは、フォークリフトのような専門性の高いプロダクトにおいて適用可能であり、プロダクトの多様化とグローバルでのM&A戦略推進により、収益基盤の強化を図ってまいります。

国内における蓄電池事業の戦略

再生可能エネルギーの供給増加に伴い、需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大

蓄電池事業の概要

電力システムの安定化や太陽光発電所の出力抑制の回避・緩和に貢献し、収益の最大化を図る。



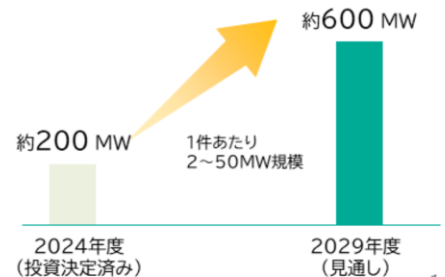
TCの強み

- ① 知見豊富なパートナーの協力を得ながら、系統用蓄電池を中心に、主体的な事業開発により、**約600MW規模の運転開始を目指す。**
- ② 事業用地・系統確保において先行しており、**早期運転開始における優位性あり。**
- ③ 保有している太陽光発電所を活用し、再生併設型の設置も推進。

<主要パートナー>



<TCが開発する系統用蓄電池の出力>

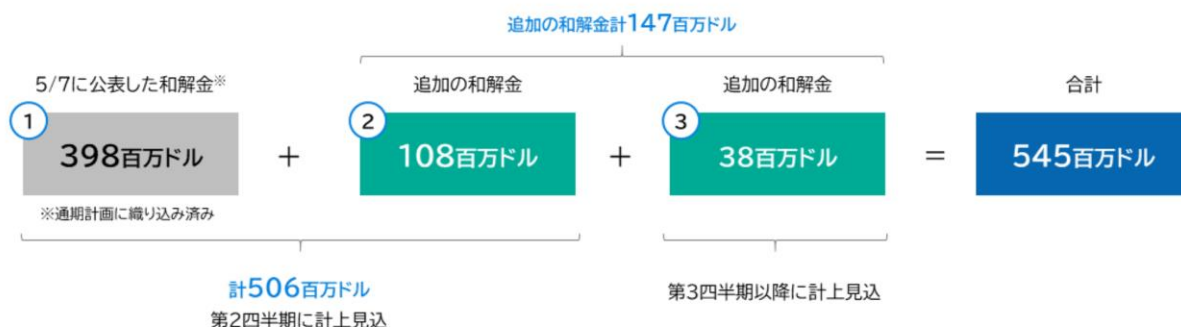


- ✓国内の蓄電池事業における成長戦略です。
- ✓国内では、再生可能エネルギーの供給量が急速に増加し、これに伴い、電力の需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大しております。
- ✓蓄電池は電力システムの安定化に加え、太陽光発電所の出力抑制回避に不可欠であり、大きな成長機会があると考えております。
- ✓知見豊富なパートナーと系統用蓄電池を中心に事業開発を推進してきた結果、現時点において開発パイプラインは、約600MWまで積みあがっております。
- ✓これらは2029年までの稼働を見込むなど、早期運転開始における優位性を確立している点が、当社の大きな強みであると考えております。
- ✓この蓄電池事業を通じて、日本国内の電力システムの安定化と再生可能エネルギーの普及に貢献しながら、当社の新たな収益の柱として推進してまいりたいと考えております。

ロシアの航空会社向けにリースしていた機体等を対象とする、保険和解金の状況

< 保険和解金の内訳 >

- ✓ 和解交渉の進展に伴い、5月7日公表済みの398百万ドルから+147百万ドルの、**545百万ドル**に増加(下記①～③の合計)
- ✓ 第2四半期に、下記①および②の保険和解金にかかる**特別利益(506百万ドル相当)**を計上予定
- ✓ 更に、下記③の7月に追加合意した保険和解金について、第3四半期以降に**特別利益(38百万ドル相当)**を計上予定
- ✓ これらを以て、米国カリフォルニア州において訴訟の対象としていた戦争保険引受先の全ての保険会社と合意が成立



< 業績予想・配当方針への影響 >

- ✓ 通期計画である930億円(当期純利益)および配当方針について、現時点において変更なし。

- ✓最後にロシア関連訴訟に関する保険和解金についてであります。
- ✓ACGが第2四半期決算とともに公表しましたが、ロシア関連について、米国で訴訟の対象にしていた全ての戦争保険引受会社との和解契約の締結に至りました。これにより、ほぼ財務的な影響は終了し、和解金の累計は税前で545百万ドルとなり、円貨ベースでは過去に計上した損失以上の利益が見込まれ、ドルベースでも損失額のほぼ全額を回収するに至りました。
- ✓2025年5月7日公表の期初計画に織り込んでおりました税前398百万ドルに147百万ドルを追加、円貨ベースでは税前で約200億円が追加されることとなります。
- ✓なお、TC連結業績への反映は、ACGが6月までに合意した506百万ドルを第2四半期決算において特別利益として計上し、残りの38百万ドルを第3四半期決算にて計上する予定です。
- ✓2025年度純利益予想の930億円達成に向けポジティブな事象であります。5月に公表しましたリスクバッファの状況を含め、今後の市場の動向を見極めた上で、業績予想について判断していきたいと思っております。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokvocentury.co.jp/ip/>